

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第55期) 至 平成16年3月31日

株式会社 **ミスターマックス**
(商号 株式会社 **MrMax**)

(431116)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 仕入及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(4) 所有者別状況	17
(5) 大株主の状況	17
(6) 議決権の状況	18
(7) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況	26
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	51
2. 財務諸表等	52
(1) 財務諸表	52
(2) 主な資産及び負債の内容	70
(3) その他	74
第6 提出会社の株式事務の概要	75
第7 提出会社の参考情報	76
第二部 提出会社の保証会社等の情報	77

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月29日
【事業年度】	第55期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
【会社名】	株式会社 ミスターマックス（商号 株式会社M r M a x）
【英訳名】	MR MAX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平野 能章
【本店の所在の場所】	福岡市東区松田一丁目5番7号
【電話番号】	福岡（092）623 - 1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 中野 英一
【最寄りの連絡場所】	福岡市東区松田一丁目5番7号
【電話番号】	福岡（092）623 - 1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 中野 英一
【縦覧に供する場所】	株式会社ミスターマックス東京本部 （東京都渋谷区渋谷二丁目16番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	-	91,074	95,403	89,807	90,543
不動産賃貸収入 (百万円)	-	2,154	2,672	2,632	2,895
経常利益 (百万円)	-	545	1,064	1,617	1,428
当期純利益 (百万円)	-	175	438	687	707
純資産額 (百万円)	-	28,536	28,324	28,380	28,605
総資産額 (百万円)	-	95,034	82,988	80,155	78,756
1株当たり純資産額 (円)	-	720.41	732.37	744.21	758.02
1株当たり当期純利益 (円)	-	4.42	11.18	17.36	18.10
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	3.32	10.03	-	-
自己資本比率 (%)	-	30.0	34.1	35.4	36.3
自己資本利益率 (%)	-	0.6	1.5	2.4	2.5
株価収益率 (倍)	-	73.75	26.83	18.38	21.60
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	-	5,152	1,053	960	1,691
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	-	4,244	324	1,125	987
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	-	2,323	7,550	2,116	2,024
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	8,768	12,001	5,181	2,899	1,577
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	754 (1,210)	781 (1,409)	766 (1,361)	774 (1,389)

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。
2. 第52期より連結財務諸表を作成しております。
3. 第54期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第54期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	82,318	89,732	92,846	87,680	88,361
不動産賃貸収入 (百万円)	1,872	2,181	2,719	2,671	2,939
経常利益 (百万円)	1,258	667	1,135	1,623	1,444
当期純利益 (百万円)	218	247	474	692	716
資本金 (百万円)	10,229	10,229	10,229	10,229	10,229
発行済株式総数 (千株)	39,611	39,611	39,611	39,611	39,611
純資産額 (百万円)	28,874	28,608	28,432	28,492	28,727
総資産額 (百万円)	84,173	94,444	82,521	79,772	78,269
1株当たり純資産額 (円)	728.96	722.23	735.16	747.16	761.25
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	5.53	6.25	12.09	17.48	18.34
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	4.54	4.69	10.83	-	-
自己資本比率 (%)	34.3	30.3	34.5	35.7	36.7
自己資本利益率 (%)	0.8	0.9	1.7	2.4	2.5
株価収益率 (倍)	61.0	52.2	24.8	18.2	21.3
配当性向 (%)	181.0	159.9	82.0	57.2	54.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,028	-	-	-	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	3,038	-	-	-	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	3,701	-	-	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	8,768	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	775 (1,077)	741 (1,191)	761 (1,388)	749 (1,340)	756 (1,360)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第54期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第52期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローについては記載を省略しております。
- 提出会社の経営指標等については、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
- 第54期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

当社（昭和25年12月8日設立）は、昭和54年8月31日を合併期日として、福岡県田川市本町7番20号所在の平野電機株式会社（実質上の存続会社）の株式額面金額を変更するため、同社を吸収合併いたしました。合併前の当社は休業状態であり、従って、法律上消滅した旧平野電機株式会社が実質上の存続会社であるため、特に記載のない限り、実質上の存続会社に関して記載しております。

昭和25年1月 有限会社平野ラジオ電気商会を設立
昭和36年3月 平野電機株式会社に改組
昭和54年8月 平野電機株式会社（旧商号 株式会社江東容器）と合併
昭和55年8月 平野電機株式会社を株式会社ミスターマックスに商号変更
昭和59年8月 株式会社ミスターマックスを株式会社MrMaxに商号変更
昭和61年4月 福岡証券取引所に上場
昭和62年4月 大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和63年9月 福岡市東区に本店移転
平成3年11月 決算期を8月20日から3月31日に変更
平成4年4月 POSシステムの導入
平成6年9月 大阪証券取引所市場第一部に上場
平成6年12月 東京証券取引所市場第一部に上場
平成7年7月 POR（荷受け時点管理）システムの導入
平成8年4月 東京本部設置
平成12年9月 国際標準化規格ISO14001を取得
平成12年10月 子会社2社（株式会社ピーシーデポマックス及び株式会社ネットマックス）を設立
平成15年3月 西日本物流センター開設
平成15年9月 大阪証券取引所市場第一部上場を廃止
平成15年10月 関東物流センター開設

3【事業の内容】

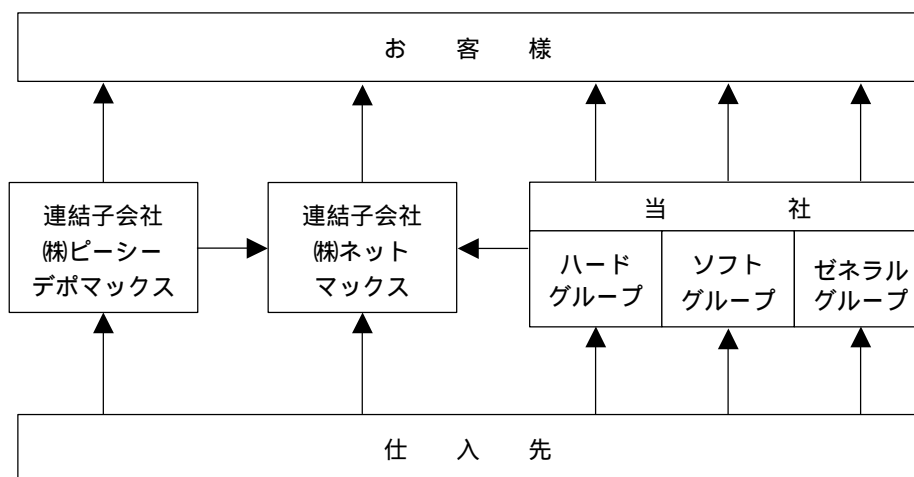
当社グループは、株式会社ミスターマックス(当社)及び連結子会社2社で構成され、小売業及びこれに付随する業務を行っております。

(1) 事業に係る各社の位置付け

当社グループの事業内容、取扱商品及び店舗形態(業態)の位置付け等は、次のとおりであります。

事業区分	主要商品	販売形態(業態)	会社名
小売業及びこれに付随する業務	(ハードグループ) テレビ等の映像機器、オーディオ、通信機器、冷蔵庫等の台所用家電品、家事用家電品、照明用品、エアコン等の季節家電品等の販売 (ソフトグループ) 実用衣料品、子供・ベビー衣料品、紳士衣料品、婦人衣料品、シューズ、服飾雑貨品、時計・宝飾品等の販売 (ゼネラルグループ) 日用雑貨品、洗剤・化粧品、紙綿、加工食品、ペット用品、自転車、スポーツ用品、カー用品、玩具、文具、園芸・DIY用品等の販売	店頭	(株)ミスターマックス
小売業	パソコン、周辺機器及び出版物等の販売	店頭	(株)ピーシーデポマックス
小売業	家庭用電気用品、衣料、服飾雑貨品等の販売	インターネット	(株)ネットマックス

(2) 事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 矢印は商品の流れを示しています。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社ピーシーデ ポマックス	福岡市西区	240	パソコン、周辺機器 及び出版物の販売	54.6	役員の兼任2名あり 不動産賃貸取引他
株式会社ネットマッ クス	福岡市東区	150	インターネットを利 用した商品の販売	84.7	役員の兼任2名あり 商品販売取引他

(3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、主として小売業を行っており、事業の種類が単一セグメントのためセグメント別の記載を省略しております。

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
小売業及びこれに付随する業務	774(1,389)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
756(1,360)	32.5	7.3	4,389,181

(注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3. 臨時従業員には、パートタイマー、アルバイト及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いておりません。

(3) 労働組合の状況

提出会社の状況は、以下のとおりであります。なお、連結子会社については労働組合を結成しておりません。

名称 U I ゼンセン同盟MrMax労働組合

結成年月日 平成2年3月26日

組合員数 464名

労使関係 労使関係は良好に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度において、日本経済は大手製造業を中心に業績回復の動きも見られるようになりましたが、個人消費回復の動きは鈍く、依然としてデフレ傾向を脱しきれないまま推移いたしました。

小売業界におきましても、商品単価の下落に加え、天候不順、出店規制緩和による競争の激化などから既存店売上高の回復が進まず、引き続き厳しい状況が続きました。

このような環境の中で、提出会社は、前期中に小型不採算店3店舗を閉鎖したことに続き、当期においても更に3店舗を閉鎖する一方、福岡、熊本、千葉のショッピングセンター内に大型店3店舗を出店いたしました。このうち2箇所は自社開発によるショッピングセンターであり、今年3月に開業した福岡市西区のMrMax橋本ショッピングセンターは、当社として20箇所目の自社開発ショッピングセンターとなりました。

また、東西2箇所に物流センターを開設する一方で、発注の本部集中体制を強化し、物流の効率化と商品管理の精度向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の営業収益（売上高と不動産賃貸収入の合計）は934億39百万円（前期比101.1%）と伸び悩んだものの売上総利益率は20.3%と前期比2.3%改善し、営業総利益（売上総利益と不動産賃貸収入の合計）は213億14百万円（前期比113.2%）と増益になりました。

販売費及び一般管理費は、物流センターや新店舗開店に伴う費用増により201億36百万円（前期比115.0%）と増加し、営業利益11億77百万円（前期比89.6%）、経常利益は14億28百万円（前期比88.3%）と減益になりましたが、物流センターの運営が軌道に乗ったことから次期以降の店舗経費削減への道筋をつけることができました。

固定資産の効率化を進め、山口県防府市の不動産売却損など4億27百万円の特別損失を計上する一方、大分市の不動産売却益など2億54百万円の特別利益を計上したことから、当期純利益は7億7百万円（前期比102.8%）となりました。

なお、当社グループは、小売業及びこれに付随する業務のみを国内で行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、事業別のセグメント等の記載を省略いたしております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、借入金の返済、社債の償還等の支出要因により、前連結会計年度末に比べ、13億21百万円減少し、当連結会計年度末には15億77百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は16億91百万円であり、前連結会計年度に比べ7億30百万円増加いたしました。この増加は、主に、仕入債務の減少に伴う支出が前連結会計年度に比べ8億60百万円減少したこと、また、前連結会計年度は2億27百万円減少し、支出となった預り敷金・保証金が、当連結会計年度においては、3億96百万円増加し、収入に転じたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は9億87百万円であり、前連結会計年度に比べ1億38百万円減少しました。この減少は、主に、前連結会計年度に比べ有形固定資産・無形固定資産の取得による支出が5億88百万円増加したものの、当連結会計年度に有形固定資産の売却による収入8億76百万円が新たに発生したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は20億24百万円であり、前連結会計年度に比べ91百万円減少しました。この減少は、主に、前連結会計年度に比べ短期借入金が増加し、自己株式の取得による支出が25百万円減少したこと等によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を部門別に示すと次のとおりであります。

なお、下記の金額には消費税等は含まれておりません。

部門別	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)
ハードグループ(千円)	23,346,506	94.3
ソフトグループ(千円)	7,661,836	97.4
ゼネラルグループ(千円)	42,338,867	104.2
合計(千円)	73,347,210	100.1

(2) 販売実績

下記の金額には消費税等は含まれておりません。

地区別売上高

当連結会計年度の販売実績を地区別に示すと、次のとおりであります。

地区別	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
福岡地区 長住店 他22店舗	34,017,222	90.9
大分地区 中津店 他3店舗	3,381,512	84.6
熊本地区 熊本インター店 他3店舗	8,025,600	149.6
宮崎地区 日向店	1,105,337	83.0
佐賀地区 北茂安店 他1店舗	4,519,643	175.5
長崎地区 長崎店 他1店舗	6,699,777	94.6
広島地区 八本松店 他1店舗	3,255,362	89.5
山口地区 末武店 他5店舗	13,678,155	90.4
群馬地区 倉賀野店 他3店舗	7,950,102	93.7

地区別	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
千葉地区		
新習志野店 他1店舗	7,910,641	165.6
合計	90,543,357	100.8

(注) 福岡地区の売上高には、連結子会社(株)ネットマックスのインターネット・ショッピングサイト2店舗による売上高403,866千円を含んでおります。

部門別売上高

当連結会計年度の販売実績を部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

部門別	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)
ハードグループ(千円)	27,720,048	93.6
ソフトグループ(千円)	10,016,548	96.6
ゼネラルグループ(千円)	52,806,760	106.0
合計(千円)	90,543,357	100.8

単位当たり売上高

項目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)
売上高(千円)	90,543,357	100.8
売場面積(m ²)	235,413	107.2
1m ² 当たり売上高(千円)	384	94.1
従業員数(人)	2,182	100.6
1人当たり売上高(千円)	41,495	100.2

(注) 1. 従業員数には、パートタイマー及びアルバイト(月169時間)を含んでおります。

2. 売場面積及び従業員数はいずれも期中平均であります。

3【対処すべき課題】

当社グループは、「お客様の普段の暮らしをより豊かに、より便利に、より楽しく」を経営理念として掲げ、そのための商品やサービスを、毎日低価格（エブリディ・ロープライス）で提供することにより、地域社会への貢献を果たすことを基本方針としております。収益力の強化と資産効率の向上を重視し、中期的には次の取り組みを進めております。

(1) 出店政策

お客様の利便性を重視し、食品スーパーを含む中商圏型ショッピングセンター内にワンフロア型2,000坪標準の店舗を出店してまいります。

1店舗当たりの投資コストを抑え、出店を加速するため土地・建物については賃借を原則とし、流動化案件にも取り組んでまいります。

コア・ターゲットとなるファミリー層の厚い都市部、特に首都圏、湾岸エリアへターゲットを絞り、出店を進めてまいります。西日本地区では小型店のスクラップ・アンド・ビルドを進めてまいります。

(2) 商品政策

ナショナル・ブランドを中心に価格訴求力の高い商品を地域一番の安さで打ち出す「POWER PRICE」商品と、毎日の安さを訴求する自社開発商品とを組み合わせることにより、「安さ365日」。特売日だけ安いのではなく、毎日安い価格を実現してまいります。

東西2箇所に設置した自社物流センターへの納品精度の向上による欠品や売り逃しロスの排除に努めます。商品発注の本部集中により、在庫管理の徹底をはかり、商品回転率を向上させるとともに、柔軟な売場レイアウトや品揃えの変更、迅速な商品の投入や切替を実施してまいります。

売れ筋商品・話題商品の集荷ルートを開拓、強化するとともに、海外パートナーとの連携を強化し、「Make a GOOD CHOICE!」と「SELF STYLE」という2つの自社ブランドを中心に自社開発商品を強化してまいります。

(3) ローコストオペレーション

発注の本部集中及び荷受・検品業務の自社物流センターへの集中により、店舗での作業体系を抜本的に見直し、店舗作業時間、店舗人件費の大幅削減を目指します。

(4) 環境への取り組み

当社は平成12年9月に本部及びすべての店舗において環境管理の国際基準「ISO14001」の審査登録を行いました。

出店に際しては、十分な緑化スペースを確保するなど、立地環境の保全に努めてまいります。また、交通、騒音への影響をできるだけ軽微なものにするよう、お客様に十分な駐車スペースを確保するとともに、自社物流センター稼働により、各店舗への納品トラックの運行台数を減らす取り組みも行っております。

廃棄物の排出抑制については、店舗において段ボール、発泡スチロール、空き缶等のリサイクルに努めるほか、薄くて強いレジ袋の採用、包装の簡略化等、お客様のご家庭での廃棄物の排出抑制にも努めております。

地球温暖化の原因となるCO₂排出量抑制のため、店舗への氷蓄熱式空調システムや、デマンド・電力コントローラーの設置など消費電力の平準化にも取り組んでおります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成16年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）経済状況、気象状況について

当社グループの収入である一般消費者への商品販売代金及び当社が運営するショッピングセンターのテナントからの賃貸収入は、個人消費動向の影響を受けます。出店地域の景気や雇用情勢、人口構成の変化のほか、冷夏、暖冬等の気象の変化は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）競合について

当社は、平成16年3月31日現在、九州・中国地方と関東地方に42店舗を展開し、家庭用品、家電、衣料等普段の暮らしに必要な商品を取り扱っておりますが、当社の出店エリアにおいて、それぞれの分野の専門店、大手スーパー、ホームセンター、ドラッグストア等様々な業態の店舗と競合しております。また、当社出店エリアへの他業態の今後の新規出店によっては、競争が激化する可能性もあります。当社は、「安さ」と「買い物のしやすさ」を提供することにより、ディスカウント・ストアという業態を確立し、他業態との差別化を図っていく所存ですが、こうした競合、競争は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）在庫評価について

当社グループの取り扱い商品は、普段の暮らしに必要なベーシックな品揃えが中心ですが、ライフサイクルの短いデジタル家電製品や、映像・オーディオ・ゲームソフト、季節商品等では、陳腐化により荒利益率の低下や商品評価減等により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります（当社グループの平成16年3月期末における商品在庫高は8,989百万円であります。）。

（4）保有土地の含み損実現の可能性について

当社は、平成16年3月期末現在帳簿価額29,842百万円の土地を所有しておりますが、当該土地の固定資産税評価額は17,868百万円であります。平成17年4月1日以降開始する事業年度から適用される固定資産の減損会計における減損の兆候の判定は、営業用資産については営業損益をもって行われるため、その影響は限定されますが、退店後の遊休地等、当社事業にとって不要な土地を売却した場合は、売却損が発生する場合があります。

なお、平成16年3月期において2期連続して営業損失を計上した店舗は42店舗中3店舗ではありますが、3店とも賃借店舗であり、土地を所有しておりません。

（5）差入保証金について

当社の直営店出店は、賃借による方法を基本としております。このため、店舗用建物の契約時に賃貸人に対し保証金を差入れております。差入保証金の残高は、平成16年3月期末現在5,605百万円であります。

当該保証金は期間満了等による契約解消時に契約に従い返還されることとなっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約に定められた期間満了前に中途解約をした場合は、契約内容に従って契約違約金の支払いが必要となる場合があります。

（6）出店に対する規制について

平成12年6月1日に、規制緩和の一環として「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」に代り「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」）が施行されました。

大店立地法は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等、出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県又は政令指定都市が一定の審査を行い規制するものであります。

当社は、売場面積1,000㎡超の新規出店する場合には、出店計画段階から地域環境を考慮した店舗構造、運営方法を採用し、地域住民・自治体との調整をはかりながら出店して行く方針であります。上述の法的規制等により計画どおりの出店ができない場合には、今後の当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 公的規制について

当社グループは通商、労働、独占禁止、下請、特許、消費者、租税、貿易、外国為替、立地、環境・リサイクル等の法規制の適用を受けております。当社は監査部を中心にコンプライアンスの強化に努めておりますが、これらの規制を遵守できなかった場合は、企業イメージの損傷による売上の減少、対応のためのコストの増加につながり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 今後の金利変動による影響について

平成16年3月末現在の連結有利子負債残高は24,516百万円であり、連結総資産の31.1%を占めております。また、平成16年3月期の連結営業利益1,177百万円に対する、有利子負債に係る支払利息は349百万円であります。

平成16年3月末現在の連結有利子負債残高24,516百万円のうち、固定金利負債の残高が21,047百万円(85.9%)と大半を占め、金利変動に伴う影響は比較的少ないと考えられますが、今後、急激に金利が上昇した場合には、支払利息負担の増加が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で算定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

平成16年3月末現在における当社グループの未認識数理計算上の差異は102百万円であり、年金資産の運用環境が改善されつつあることを考えれば、影響は比較的少ないと考えられますが、割引率の低下や年金運用利回りが悪化した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

(10) ストック・オプションの行使による株式の希薄化について

当社は、取締役及び従業員の業績向上へのインセンティブを高めるとともに、優秀な人材を確保することを目的として、ストック・オプション等のインセンティブ・プランを採用しております。旧商法第210条ノ2に基づき、自己株式を譲渡する方式により、当社取締役及び当社従業員に対して付与することを株主総会において決議されたもの、また、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を付与する方式により、当社取締役及び従業員に対して付与することを株主総会において決議されたものです。当該制度の内容については「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」をご覧ください。

ストック・オプション行使にあたっては、「権利行使に先立つ3連続取引日において東証の終値が500円以上であること」が権利行使の条件となっており、当社の株価がこの条件を満たし、これらの新株予約権が行使されれば、当社の1株当たりの株式の価値は希薄化します。

当社は、役員・従業員の士気を高め有能な人材を獲得するためのインセンティブ・プランとして、新株予約権の付与を今後も行う可能性があります。更なる新株予約権の付与は、更なる株式価値の希薄化を招くおそれがあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。

連結財務諸表における報告数値のうち一部の数値については、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる見積りを基にその算出を行なっておりますが、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の簿価について、推定される将来需要及び市場状況に基づく時価の見積額との差額について、評価減を計上することがあります。

投資有価証券の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の取引先及び金融機関の株式を所有している他、投資目的の有価証券を保有しております。市場性のある有価証券の場合、取得価額に対する時価が通常30%から50%下落した場合には、当該金額の回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。また、非公開企業の株式については、期末真近において確定した決算書における1株当たりの純資産額を算定し、これに基づく実質価額が取得価額に対し通常50%以上下落した場合に、回復可能性を考慮して減損処理を行ないます。

将来の市況悪化または投資先の業績不振により、時価または実質価額の回復の可能性が認められないと判断された場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を検討するに当たっては、将来の課税所得及び慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。

同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後回収できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った時期に利益を増加させることとなります。

退職給付会計

従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれます。

実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合は、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当社グループの中核を占めるディスカウント・ストア事業において、当連結会計年度中に適正規模を欠く3店舗を閉鎖し、新たに3店舗を開店いたしました。期中に開店した3店舗が増収に寄与する一方、既存店の売上高が前連結会計年度の実績を下回り、当連結会計年度の売上高は90,543百万円（前期比100.8%）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価については西日本、関東の各物流センターの開設、商品構成の変更及び値入技術の向上により、当連結会計年度の売上原価率は79.7%と前期に比べ2.3%改善しました。

一方、販売費及び一般管理費については、広告宣伝費の削減、店舗作業の見直しによる店舗経費の削減に努めてまいりましたが、物流センター運営費用や新規出店費用などの経費が先行したことにより、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は20,136百万円（前期比115.0%）となりました。

営業利益

売上総利益高の増加及び新規ショッピングセンター開業に伴う不動産賃貸収入の増加があったものの、物流費など販売費及び一般管理費の増加により、当連結会計年度の営業利益は1,177百万円（前期比89.6%）となりました。

経常利益

有利子負債の圧縮及び支払金利の低減により支払利息が減少する一方、テナント解約収入、受取手数料など、営業外収益の減少により、当連結会計年度の営業外収益から営業外費用を差引いた営業外収支は250百万円の収益（前期比82.8%）となりました。

上記の結果、当連結会計年度の経常利益は1,428百万円（前期比88.3%）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、個人消費の動向が経済情勢や気象状況の変動に左右されることに加え、大手スーパー等様々な業態の店舗と競合が生じており、これらの要因が当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼします。

当社グループは、これらの事業環境の変化に即座に対応できる社内体制の強化及び「ディスカウント・ストア」という業態を確立することによる他業態との差別化を図ることで、これらの影響要因に対処する所存であります。

(4) 通期の見通し

当社グループの通期の業績予想につきましては、既存店の売上高減少に歯止めをかけることを重点課題とする一方、物流センター開設による売上総利益率の向上が通期で寄与することに加え、引続き店舗作業の見直しによる経費の削減を行うことで、収益力の強化に努めるとともに、より一層の財務体質の強化に取り組む所存であります。

売上高に不動産賃貸料を加えた営業収益は92,500百万円（当期比99.0%）、経常利益1,800百万円（当期比126.0%）、当期純利益は750百万円（当期比106.1%）となる見通しです。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュフローでは、1,691百万円（前期比176.0%）のキャッシュを得ておりますが、これは主な資金の源泉として税金等調整前当期純利益1,254百万円、減価償却費1,549百万円を計上した一方で、たな卸資産の増加1,221百万円の影響を受けたことによるものです。

営業活動によるキャッシュフローに、主に新店開店に伴う有形固定資産の取得1,211百万円、差入敷金・保証金の増加1,347百万円など投資活動によるキャッシュの減少987百万円（前期比87.7%）、また、主に有利子負債の圧縮1,536百万円など財務活動によるキャッシュの減少2,024百万円（前期比95.7%）を加えた結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は前期末に比べ1,321百万円減少し、1,577百万円（前期比54.4%）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において27億14百万円の設備投資を実施いたしました。主な投資は、橋本ショッピングセンター（福岡市）の1,408百万円、熊本南店（熊本市）の574百万円であります。なお、固定資産として取得を予定していたおゆみ野ショッピングセンター（千葉市）につきましては、店舗リースに変更いたしました。

当連結会計年度における重要な設備等の売却は以下のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額
出店予定地	山口県防府市	土地	平成16年2月	2,442,131千円
南大分店	大分県大分市	土地	平成15年12月	534,982千円

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に42店舗を有しており、うち20店舗についてはショッピング・センターとして運営、管理しております。なお、主要な設備は以下のとおりであります（当社グループは小売業及びこれに付随する業務の単一セグメント）。

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地等)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	借地面積 (㎡)
		建物 (千円)	構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)		
本部 (福岡県福岡市)	統括業務施設	298,808	18,019	475,862 (2,297)	358,911	1,151,600	157	811
東京本部 (東京都渋谷区)	統括業務施設	2,251	-	- (-)	905	3,157	9	-
福岡地区・長住店 他19店舗	営業用設備	8,764,653	522,660	12,778,988 (200,896)	244,683	22,310,986	244	116,303
大分地区・中津店 他3店舗	営業用設備	721,901	121,986	1,820,833 (51,232)	26,594	2,691,314	33	4,840
熊本地区・熊本インター 店 他3店舗	営業用設備	1,418,287	36,652	4,242,954 (80,200)	72,031	5,769,925	51	11,410
宮崎地区・日向店	営業用設備	1,004,283	34,282	1,043,032 (40,947)	6,956	2,088,555	13	5,621
佐賀地区・北茂安店 他1店舗	営業用設備	1,061,974	53,731	1,042,427 (30,844)	79,720	2,237,854	28	12,511
長崎地区・長崎店	営業用設備	94,329	3,107	- (-)	24,439	121,876	16	-
山口地区・末武店 他5店舗	営業用設備	3,951,918	299,350	3,862,371 (103,666)	72,121	8,185,761	85	52,976
広島地区・八本松店 他1店舗	営業用設備	73,786	2,245	- (-)	5,519	81,551	28	-
群馬地区・倉賀野店 他3店舗	営業用設備	1,576,153	54,005	2,378,864 (35,832)	68,823	4,077,847	52	37,723
千葉地区・新習志野店 他2店舗	営業用設備	52,039	133,985	- (-)	117,980	304,006	40	-
新熊本インター店(仮称) (熊本県熊本市)	店舗用地	-	-	2,041,995 (30,660)	-	2,041,995 (30,660)	-	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具4,992千円、器具備品1,073,695千円であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しており年間賃借料は3,090,835千円であります。
3. 福岡地区及び千葉地区には物流センターを含めております。
4. リース契約による主な賃貸設備は、次のとおりであります。

名称	当期リース料 (千円)	リース期間	リース契約残高 (千円)
コンピューター設備一式他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	206,280	主に5年	326,225
土地・店舗 (オペレーティング・リース)	1,162,394	主に20年	13,083,976

(2) 国内子会社

リース契約(所有権移転外ファイナンス・リース)による主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名	名称	当期リース料 (千円)	リース期間 (年)	リース契約残高 (千円)
(株)ピーシーデポマックス	陳列什器	3,505	8年	30,516
(株)ネットマックス	インターネット販売 システム他	16,571	5年	53,771

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、原則的に連結会社各社が個別に策定しており、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、3,070百万円であり、その所要資金については、自己資金及び借入金にてまかなう予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

事業所名 (所在地等)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		摘要
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
美浜店(仮称) (千葉県千葉市)	店舗	1,210,000	-	自己資金及び 借入金	平成16年9月	平成17年2月	平成17年3月 開店予定
計		1,210,000	-				

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 中古資産の取得

事業所名 (所在地等)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		摘要
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
伊勢崎店 (群馬県伊勢崎市)	建物等	1,351,711	-	自己資金及び 借入金	-	平成16年4月	
計		1,351,711	-				

(注) 1. オペレーティング・リース契約を解除し、当該資産を購入するものであります。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 除却、改修及び売却

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成16年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成16年6月29日）	上場証券取引所名又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	39,611,134	同左	東京証券取引所市場第1部 福岡証券取引所	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
計	39,611,134	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成16年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成16年5月31日）
新株予約権の数（個）	5,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	500,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	355	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成19年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 （円）	発行価格 355 資本組入額 178	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役または従業員であることを要する。 ・新株予約権者の相続人による新株予約権の権利行使は認めない。 ・権利行使に先立つ3連続取引日において東証の終値が500円以上であることを権利行使の条件とする。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成8年3月31日	171,252	39,611,134	155,325	10,229,738	155,245	9,944,800

(注) 上記の増加は、転換社債の株式転換(平成7年4月1日～平成8年3月31日)によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		48	27	194	37	2	12,158	12,464	
所有株式数 (単元)		74,962	2,948	41,980	79,350	10	193,711	392,951	316,034
所有株式数の割合(%)		19.08	0.75	10.68	20.19	0.00	49.30	100.00	

- (注) 1. 自己株式1,901,162株は「個人その他」に19,011単元、「単元未満株式の状況」に62株含めて記載しております。なお、自己株式1,901,162株は株主名簿記載上の株式数であり、平成16年3月31日現在の実保有株式数は1,900,162株であります。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ255単元及び67株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヒラノマネージメントビー ヴィ (常任代理人 シティコープ 証券会社東京支店)	Herengracht548, 1017 C G Amsterdam, the Netherlands (東京都千代田区丸の内一丁目3番1号)	6,435.5	16.24
平野 能章	福岡市東区大字香椎1338の5	1,850.7	4.67
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	1,755.2	4.43
有限会社 Waiz Holdings	福岡市東区松田一丁目5番7号	1,600.0	4.03
平野 淳子	福岡市東区大字香椎1338の5	1,344.6	3.39
ロンバー・オディエ・ダリ エ・ヘンチ (常任代理人 株式会社東京 三菱銀行)	11, rue de la Corraterie, 1204 Geneva, Switzerland (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,165.0	2.94
Mr Max社員持株会	福岡市東区松田一丁目5番7号	1,161.7	2.93
ミスターマックス取引先 持株会	福岡市東区松田一丁目5番7号	881.2	2.22
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	846.6	2.13
株式会社西日本銀行	福岡市博多区博多駅前一丁目3番6号	680.0	1.71
計	-	17,720.9	44.73

(注) 提出会社は自己株式1,900.1千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,900,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,395,000	373,950	同上
単元未満株式	普通株式 316,034	-	同上
発行済株式総数	39,611,134	-	-
総株主の議決権	-	373,950	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、25,500株(議決権の数255個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ミスターマックス	福岡市東区松田一丁目5番7号	1,900,100		1,900,100	4.79
計	-	1,900,100		1,900,100	4.79

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)があります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めておりません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき自己株式を買付ける方法、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成13年6月28日定時株主総会決議)

旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成13年6月28日第52回定時株主総会終結時に在任または在職する取締役及び従業員に対し付与することを、平成13年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役7名、従業員26名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	500,000株を上限とする。 (1人、5,000株から50,000株の範囲)
新株予約権の行使時の払込金額	347円
新株予約権の行使期間	自 平成15年7月1日 至 平成17年6月30日
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none">・権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。但し、取締役または監査役であるものが任期満了により退任した場合は、行使できるものとする。・相続人による権利の行使は認められないものとする。・権利行使に先立つ3連続取引日において東証の終値が500円以上であることを権利行使条件とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none">・権利の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により譲渡価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役8名、従業員29名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(数)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	2,000,000	1,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	391,400	139,285,200
残存授權株式の総数及び価額の総額	1,608,600	860,714,800
未行使割合(%)	80.4	86.1

(注) 1. 前定時総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は5.05%であります。

2. 資本政策に機動的に対応しうる手段として、前定時株主総会において自己株式の取得枠を設定いたしました。が、危急を要する特段の事由も発生せず、慎重に資金繰りと株価の推移を見極めつつ、買い付けを進めた結果、未行使割合が50%以上となりました。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成16年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式		
消却の処分を行った取得自己株式		
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転		

ホ【自己株式の保有状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,380,200

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

当社は、長期的な視野に立ち、事業拡大と収益力向上を図るための内部留保に努めるとともに、株主の皆様への適切な利益還元を十分に考慮し、業績の向上にあわせて株式分割（無償）を適宜実施し、中間配当を含め年2回の配当に努めてまいりました。

当期末の配当につきましては、平成16年6月29日の第55回定時株主総会において1株につき5円を実施することが決議されました。中間配当（1株当たり5円）と合わせ、当期の1株当たりの配当金は年10円、配当性向は54.5%となりました。

内部留保資金は主として、店舗、ショッピングセンターの新設、増床、改装や物流、仕入にかかる情報システム投資、また採用、教育、配転など組織力強化のための人材投資に活用し、業容の拡大と経営基盤の強化につなげてまいります。

なお、第55期の中間配当についての取締役会決議は平成15年11月14日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高（円）	760	486	368	350	405
最低（円）	299	300	256	261	308

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	平成15年11月	平成15年12月	平成16年1月	平成16年2月	平成16年3月
最高（円）	379	363	358	350	363	405
最低（円）	340	312	322	334	335	357

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		平野 比左志	昭和2年2月23日生	昭和25年1月 有限会社平野ラジオ電気商 会設立、取締役に就任 昭和36年3月 同社を平野電機株式会社 (現 株式会社ミスター マックス、以下当社と略称 します。)に組織変更 専務取締役に就任 昭和44年3月 当社代表取締役専務に就任 昭和48年11月 当社代表取締役社長に就任 平成7年6月 当社代表取締役会長に就任 (現任)	44.4
取締役社長 (代表取締役)		平野 能章	昭和33年7月15日生	昭和61年9月 当社入社 昭和62年4月 ノムラ・セキュリティーズ インターナショナルへ出向 平成元年4月 当社営業企画部長 平成元年11月 当社取締役に就任 平成2年11月 当社常務取締役に就任 平成3年11月 当社専務取締役に就任 平成4年7月 当社代表取締役副社長に就 任 平成7年6月 当社代表取締役社長に就任 (現任)	1,850.7
常務取締役	商品本部長	樋口 一夫	昭和24年8月9日生	昭和47年4月 当社入社 平成3年11月 当社商品部長 平成6年3月 当社総務部長 平成7年6月 当社取締役総務部長に就任 平成8年4月 当社取締役商品部長に就任 平成10年1月 当社取締役総務部長に就任 平成11年4月 当社取締役開発部長に就任 平成15年6月 当社常務取締役商品本部長 に就任(現任)	50.7
常務取締役	開発本部長	小田 康徳	昭和30年3月26日生	昭和52年4月 当社入社 平成6年7月 当社開発部長 平成7年6月 当社取締役開発部長に就任 平成8年4月 当社取締役SC開発部長に 就任 平成12年10月 株式会社ピーシーデボマッ クス代表取締役社長に就任 (現任) 平成15年6月 当社常務取締役開発本部長 に就任(現任)	24.5
常務取締役	営業本部長	佐藤 昭彦	昭和30年10月7日生	昭和53年4月 当社入社 平成8年2月 当社東京商品部長 平成10年1月 当社西日本本部商品部長 平成11年6月 当社取締役商品部長に就任 平成15年6月 当社常務取締役営業本部長 に就任(現任)	36.8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	物流部長	吉田 康彦	昭和31年2月10日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年9月 当社経営企画部長 平成12年3月 当社e-commerce推進部長 平成13年11月 当社物流部長 平成15年6月 当社取締役物流部長に就任 (現任)	13.7
取締役	人事部長	石田 富英雄	昭和30年10月20日生	昭和54年4月 当社入社 平成11年7月 当社人事部長 平成15年6月 当社取締役人事部長に就任 (現任)	13.3
取締役	財務部長	中野 英一	昭和35年8月4日生	昭和59年4月 株式会社太陽神戸銀行(現 株式会社三井住友銀行)入 行 平成12年4月 当社入社 平成14年7月 当社財務部長 平成15年6月 当社取締役財務部長兼経営 企画部長に就任 平成15年10月 当社取締役財務部長に就任 (現任)	11.4
常勤監査役		松本 淳	昭和21年2月4日生	昭和45年3月 当社入社 平成3年6月 当社システム改革部長 平成5年2月 当社店舗運営部長 平成7年6月 当社取締役本城店店長に就 任 平成9年5月 当社取締役店舗運営部長に 就任 平成11年5月 当社取締役北部ブロック長 兼本城店店長に就任 平成13年6月 当社監査役に就任(現任)	124.5
監査役		岩木 宗春	昭和16年5月13日生	昭和35年4月 有限会社平野ラジオ電気商 会入社 昭和57年5月 当社商品部長 昭和59年8月 当社取締役に就任 昭和61年2月 当社常務取締役に就任 昭和62年1月 当社専務取締役に就任 平成13年6月 当社専務取締役経営企画部 長に就任 平成15年6月 当社監査役に就任(現任)	170.8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		村山 勇吉	大正8年3月12日生	昭和32年9月 公認会計士業開業 昭和43年12月 監査法人太田哲三事務所 (現新日本監査法人)加入 昭和52年1月 同上九州事務所長 昭和58年6月 日本公認会計士協会北部九 州会会長 平成2年7月 村山公認会計士事務所(現 業) 平成12年6月 当社監査役に就任(現任)	
監査役		岩崎 明弘	昭和11年10月22日生	昭和42年4月 弁護士登録 昭和47年4月 岩崎明弘法律事務所開業 (現業) 昭和53年4月 九州弁護士会連合会事務局 長 昭和61年4月 福岡県弁護士会副会長 " 日本弁護士会連合会常務理 事 昭和62年4月 福岡家庭裁判所調停委員 (現任) 平成12年6月 当社監査役に就任(現任)	

(注) 1. 取締役社長の平野能章は、取締役会長平野比左志の長男であります。

2. 監査役の村山勇吉、岩崎明弘の両名は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループの経営理念を追求し、企業価値を高めるために、コーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題であると認識いたしております。現行の経営管理組織を一層充実、強化することにより、激変する経営環境に迅速かつ確に対応するとともに、効率性、健全性、透明性を重視した経営を進めてまいります。また、IR活動、ホームページを活用した情報開示を進めるとともに、株主のご意見やアドバイスを経営に反映させるよう努めております。

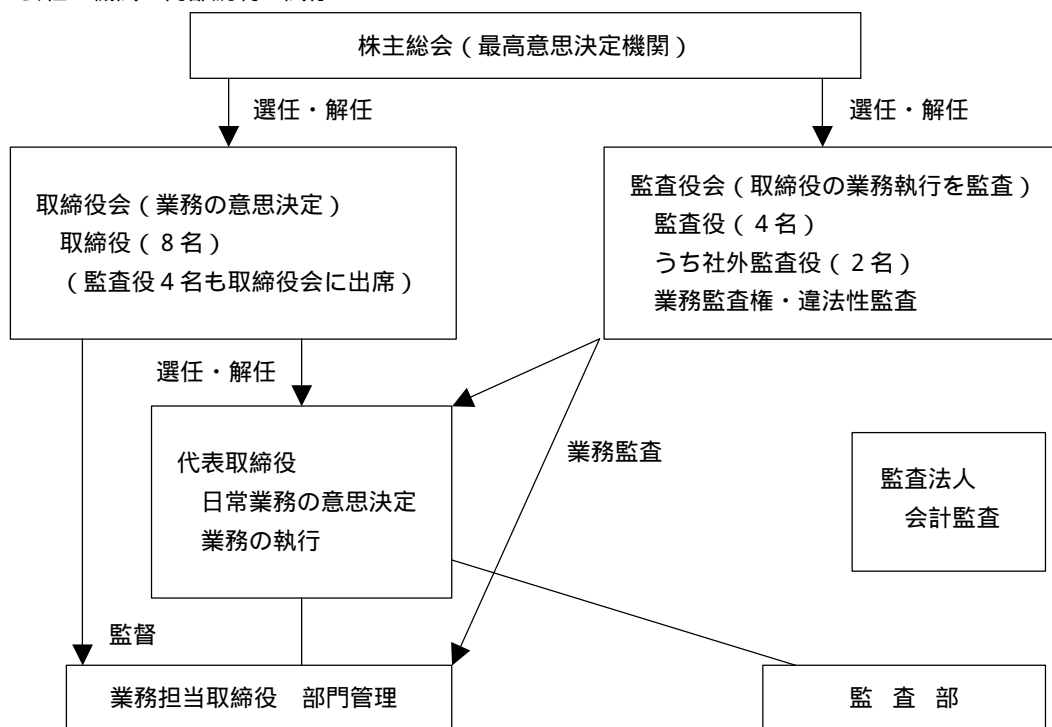
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の説明

当社は、経営の重要事項に関する意思決定機関として取締役会を月1回以上開催し、的確かつ迅速に経営上の重要事項を審議・決議いたしております。

監査役会は、公認会計士1名及び弁護士1名を含み、社内監査役2名（うち1名常勤）、社外監査役2名で構成されております。重要な意思決定の過程を把握するために、取締役会等の重要な会議に出席し、業務執行状況を確認するほか、それぞれの専門的立場から経営と財産の状況について監査を行い、経営監視機能の強化を図っております。

会社の機関・内部統制の関係



内部統制システムの整備の状況

平成15年6月、社長直轄の組織である監査室の機能及び権限を拡充・強化した、監査部を新設いたしました。監査役会と連携を図りながら、内部統制の観点から各部門の業務の適法性及び妥当性について監査を実施いたしております。

(2) リスク管理体制の整備状況

取締役会によるリスク管理

定例取締役会において、子会社を含めた営業状況、資金繰りを含めた財務状況、店舗開発の進捗状況が報告されている他、必要に応じて臨時取締役会が開催され、リスクへの早期対応を行っております。

内部統制システムの活用

監査部員が各店舗及び本部の各部署を定期的に監査することで、リスクの所在を早期発見し、業務執行責任者である社長に急報できる体制を整えました。

緊急事態への対応

緊急事態対応マニュアルが、各部署及び幹部社員の自宅に常備されており、早期に対策本部を設置できる体制を整えております。

クレーム事例集の活用

各店舗及び本部で発生した事故、クレームを月次で取り纏め、同様の問題が発生した場合の対応策と予防策を明記した上で、各店舗及び幹部社員へ配布し、再発防止に向けた教材として活用いたしております。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	146百万円
監査役を支払った報酬	17百万円

監査報酬：

監査証明に係る報酬	20.5百万円
-----------	---------

計	163百万円
---	--------

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			2,899,234		1,577,765
2.売掛金			874,344		872,366
3.有価証券			86,840		-
4.たな卸資産			7,802,099		9,023,563
5.繰延税金資産			287,663		189,231
6.その他			473,511		2,527,646
流動資産合計			12,423,691	15.5	14,190,573
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	1	31,818,490		33,000,669	
減価償却累計額		11,787,685	20,030,805	12,692,227	20,308,442
(2)機械装置及び運搬具		33,837		34,983	
減価償却累計額		27,260	6,577	29,990	4,992
(3)土地	1		32,842,265		29,842,658
(4)建設仮勘定			1,193,507		-
(5)その他		2,637,221		3,014,296	
減価償却累計額		1,712,425	924,796	1,927,332	1,086,964
有形固定資産合計			54,997,951	68.6	51,243,057
2.無形固定資産					
(1)借地権			515,630		515,630
(2)その他			83,486		188,418
無形固定資産合計			599,116	0.8	704,048

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,855,496		1,782,727	
(2) 差入保証金		5,174,443		5,605,752	
(3) 破産更生債権等		424,399		21,219	
(4) 繰延税金資産		503,106		496,211	
(5) その他		4,469,902		4,739,792	
貸倒引当金		292,772		27,219	
投資その他の資産合計		12,134,575	15.1	12,618,483	16.0
固定資産合計		67,731,644	84.5	64,565,590	82.0
資産合計		80,155,336	100.0	78,756,163	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		14,114,229		14,234,964	
2. 短期借入金		250,000		300,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	1	6,446,000		8,426,000	
4. 1年以内償還社債		3,000,000		-	
5. 未払法人税等		480,934		96,977	
6. 賞与引当金		306,985		367,163	
7. その他		2,636,721		2,441,144	
流動負債合計		27,234,869	34.0	25,866,248	32.9
固定負債					
1. 長期借入金	1	16,356,000		15,790,000	
2. 退職給付引当金		348,838		360,902	
3. 役員退職慰労引当金		780,305		812,567	
4. 預り保証金		4,197,907		4,256,085	
5. その他		2,799,052		2,988,540	
固定負債合計		24,482,104	30.5	24,208,095	30.7
負債合計		51,716,974	64.5	50,074,343	63.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		57,925	0.1	76,144	0.1
(資本の部)					
資本金	2	10,229,738	12.8	10,229,738	13.0
資本剰余金		9,944,800	12.4	9,944,800	12.6
利益剰余金		8,806,191	11.0	9,113,057	11.6
その他有価証券評価差額 金		140,550	0.2	80,968	0.1
自己株式	3	459,743	0.6	600,954	0.8
資本合計		28,380,436	35.4	28,605,674	36.3
負債、少数株主持分及び 資本合計		80,155,336	100.0	78,756,163	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			89,807,934	100.0		90,543,357	100.0
売上原価			73,614,300	82.0		72,124,990	79.7
売上総利益			16,193,634	18.0		18,418,366	20.3
不動産賃貸収入			2,632,845	3.0		2,895,824	3.2
営業総利益			18,826,480	21.0		21,314,191	23.5
販売費及び一般管理費	1						
1. 販売費		2,466,173			3,982,616		
2. 一般管理費		15,045,854	17,512,027	19.5	16,154,331	20,136,948	22.2
営業利益			1,314,452	1.5		1,177,242	1.3
営業外収益							
1. 受取利息		33,065			44,594		
2. 受取配当金		5,125			4,858		
3. 仕入割引		213,383			198,688		
4. 受取手数料		291,681			207,399		
5. テナント解約収入		104,433			33,368		
6. 雑収入		157,616	805,305	0.9	205,153	694,063	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		451,711			376,394		
2. 社債発行費償却		5,333			-		
3. テナント解約費用		-			47,700		
4. 貸倒引当金繰入額		-			6,000		
5. 雑支出		45,294	502,339	0.6	12,970	443,065	0.5
経常利益			1,617,418	1.8		1,428,240	1.6
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-			226,204		
2. 投資有価証券売却益		9,217	9,217	0.0	28,390	254,594	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	24,047			61,670		
2. 固定資産売却損	4	-			356,131		
3. 投資有価証券評価損		36,579			-		
4. 投資有価証券売却損		34,045			10,176		
5. 貸倒引当金繰入額		292,772	387,444	0.4	-	427,978	0.5
税金等調整前当期純利益			1,239,192	1.4		1,254,857	1.4
法人税、住民税及び事業税		731,327			492,575		
法人税等調整額		177,020	554,306	0.6	64,888	557,463	0.6
少数株主損失			3,017	0.0		9,793	0.0
当期純利益			687,902	0.8		707,187	0.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					9,944,800
資本準備金期首残高		9,944,800	9,944,800		
資本剰余金期末残高			9,944,800		9,944,800
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					8,806,191
連結剰余金期首残高		8,524,362	8,524,362		
利益剰余金増加高					
当期純利益		687,902	687,902	707,187	707,187
利益剰余金減少高					
1. 配当金		386,074		380,320	
2. 役員賞与		20,000	406,074	20,000	400,320
利益剰余金期末残高			8,806,191		9,113,057

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,239,192	1,254,857
減価償却費		1,526,390	1,549,047
社債発行費償却額		5,333	-
貸倒引当金の増減額 (減少:)		292,772	265,552
賞与引当金の増減額 (減少:)		34,915	60,178
退職給付引当金の増加額		35,090	12,063
役員退職慰労引当金の増加額		35,157	32,261
受取利息及び受取配当金		38,190	49,453
支払利息		451,711	376,394
投資有価証券売却益		9,217	28,390
投資有価証券売却損		34,045	10,176
投資有価証券評価損		36,579	-
固定資産売却益			226,204
固定資産除却損		24,047	61,670
固定資産売却損		-	356,131
為替差損		745	847
売上債権の増減額 (増加:)		33,830	7,787
たな卸資産の増減額 (増加:)		391,343	1,221,464
その他資産の減少額		101,915	545,912
仕入債務の減少額		1,344,043	483,406
未払消費税等の減少額		441,985	88,789
預り敷金・保証金の増減額(減少:)		227,803	396,403

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
その他負債の増減額 (減少:)		40,726	391,944
役員賞与の支払額		20,000	20,000
その他		4,667	275,742
小計		2,055,938	2,932,582
利息及び配当金の受取 額		11,860	8,938
利息の支払額		505,739	373,873
法人税等の支払額		601,327	876,531
営業活動によるキャッ シュ・フロー		960,732	1,691,115
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
投資有価証券の売却に よる収入		282,114	346,656
投資有価証券の取得に よる支出		107,939	80,552
有形固定資産の売却に よる収入			876,344
有形固定資産の取得に よる支出		777,392	1,211,330
無形固定資産の取得に よる支出		10,153	165,205
差入敷金・保証金の増 加による支出		710,914	1,347,097
差入敷金・保証金の減 少による収入		204,496	611,312
貸付による支出		-	12,500
貸付金の回収による収 入		1,783	2,020
その他投資活動による 支出		7,725	6,953
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,125,732	987,305

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の増加		-	50,000
長期借入れによる収入		14,000,000	8,900,000
長期借入金の返済によ る支出		15,563,000	7,486,000
社債の償還による支出			3,000,000
自己株式の取得による 支出		166,889	141,211
配当金の支払額		386,427	380,220
少数株主からの払込に よる収入		-	33,000
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,116,316	2,024,431
現金及び現金同等物に係 る換算差額		745	847
現金及び現金同等物の減 少額		2,282,061	1,321,469
現金及び現金同等物の期 首残高		5,181,296	2,899,234
現金及び現金同等物の期 末残高		2,899,234	1,577,765

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(2社)を連結しております。 連結子会社の名称 (株)ピーシーデポマックス (株)ネットマックス	同左 連結子会社の名称 同左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	有価証券 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物 定額法 その他 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能(自社利用) 期間(5年)に基づく定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の引当額として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 提出会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ対象 借入金利の将来の金融市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ取引を行う場合の取引方針としては、営業取引、資金調達等で発生する通常の取引範囲内で、必要に応じ最小限のリスクで契約を行う方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準		同左
(5) 重要なリース取引の処理方法		同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法		同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響につきましては、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生時に一括償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づき作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「受取手数料」に含めて表示していました「テナント解約収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取手数料」に含まれている「テナント解約収入」は25,198千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (平成16年 3月31日)																								
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,032,474千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20,036,331 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,068,805 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,246,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,906,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,152,000 "</td> </tr> </table> <p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式39,611,134株であります。</p> <p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,503,226株であります。</p>	建物	9,032,474千円	土地	20,036,331 "	計	29,068,805 "	1年以内返済予定長期借入金	5,246,000千円	長期借入金	10,906,000 "	計	16,152,000 "	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,203,399千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20,967,071 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,170,470 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,646,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,610,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,256,000 "</td> </tr> </table> <p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式39,611,134株であります。</p> <p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,900,162株であります。</p>	建物	9,203,399千円	土地	20,967,071 "	計	30,170,470 "	1年以内返済予定長期借入金	6,646,000千円	長期借入金	10,610,000 "	計	17,256,000 "
建物	9,032,474千円																								
土地	20,036,331 "																								
計	29,068,805 "																								
1年以内返済予定長期借入金	5,246,000千円																								
長期借入金	10,906,000 "																								
計	16,152,000 "																								
建物	9,203,399千円																								
土地	20,967,071 "																								
計	30,170,470 "																								
1年以内返済予定長期借入金	6,646,000千円																								
長期借入金	10,610,000 "																								
計	17,256,000 "																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は次のとおりであります。
(1) 販売費	(1) 販売費
広告宣伝費 1,972,652千円	広告宣伝費 1,801,513千円
	物流費 1,698,423 "
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
従業員給与手当 2,839,622千円	従業員給与手当 2,865,253千円
従業員雑給 2,445,461 "	従業員雑給 2,492,416 "
賞与引当金繰入額 306,985 "	賞与引当金繰入額 367,163 "
退職給付費用 74,268 "	退職給付費用 87,510 "
役員退職慰労引当金繰入額 56,157 "	役員退職慰労引当金繰入額 102,740 "
減価償却費 1,526,390 "	減価償却費 1,549,047 "
賃借料 2,948,178 "	賃借料 3,522,874 "
2.	2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
	土地 174,817千円
	建物 24,208 "
	その他 27,179 "
	計 226,204 "
3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物(付属設備を含む) 18,988千円	建物(付属設備を含む) 47,700千円
構築物 3,957 "	構築物 8,185 "
その他 1,101 "	その他 5,783 "
計 24,047 "	計 61,670 "
4.	4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
	土地 356,131千円
	計 356,131 "

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,899,234千円	現金及び預金勘定 1,577,765千円
現金及び現金同等物 2,899,234 "	現金及び現金同等物 1,577,765 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具備品)</td> <td>1,179,311</td> <td>744,879</td> <td>434,431</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,179,311</td> <td>744,879</td> <td>434,431</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>203,089千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>231,342 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>434,431 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>236,553千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>236,553 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>店舗のうち、6店舗については、建物等をリース契約により使用しております。</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>907,132千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,271,283 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,178,415 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (器具備品)	1,179,311	744,879	434,431	合計	1,179,311	744,879	434,431	1年内	203,089千円	1年超	231,342 "	合計	434,431 "	支払リース料	236,553千円	減価償却費相当額	236,553 "	1年内	907,132千円	1年超	9,271,283 "	合計	10,178,415 "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具備品)</td> <td>1,065,790</td> <td>655,277</td> <td>410,513</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,065,790</td> <td>655,277</td> <td>410,513</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>166,253千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>244,259 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>410,513 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>226,357千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>226,357 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>店舗のうち、8店舗については、建物等をリース契約により使用しております。</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,156,228千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,927,748 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,083,976 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (器具備品)	1,065,790	655,277	410,513	合計	1,065,790	655,277	410,513	1年内	166,253千円	1年超	244,259 "	合計	410,513 "	支払リース料	226,357千円	減価償却費相当額	226,357 "	1年内	1,156,228千円	1年超	11,927,748 "	合計	13,083,976 "
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
その他 (器具備品)	1,179,311	744,879	434,431																																																						
合計	1,179,311	744,879	434,431																																																						
1年内	203,089千円																																																								
1年超	231,342 "																																																								
合計	434,431 "																																																								
支払リース料	236,553千円																																																								
減価償却費相当額	236,553 "																																																								
1年内	907,132千円																																																								
1年超	9,271,283 "																																																								
合計	10,178,415 "																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
その他 (器具備品)	1,065,790	655,277	410,513																																																						
合計	1,065,790	655,277	410,513																																																						
1年内	166,253千円																																																								
1年超	244,259 "																																																								
合計	410,513 "																																																								
支払リース料	226,357千円																																																								
減価償却費相当額	226,357 "																																																								
1年内	1,156,228千円																																																								
1年超	11,927,748 "																																																								
合計	13,083,976 "																																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)			当連結会計年度(平成16年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	2,037	2,076	39	257,522	284,526	27,003
(2) 債券						
国債・地方債等						
社債						
その他						
(3) その他				102,000	117,540	15,540
小計	2,037	2,076	39	359,522	402,066	42,543
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	483,026	430,173	52,852	134,583	115,148	19,435
(2) 債券						
国債・地方債等						
社債	86,840	86,840				
その他						
(3) その他	1,567,452	1,384,324	183,127	1,385,619	1,226,590	159,028
小計	2,137,318	1,901,337	235,980	1,520,202	1,341,738	178,463
合計	2,139,355	1,903,413	235,941	1,879,725	1,743,804	135,920

(注) 前連結会計年度に、有価証券について36,579千円(株式19,470千円、その他有価証券17,109千円)の減損処理を行っております。

当連結会計年度に、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合にはすべてについて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
278,362	9,217	34,045	359,594	29,739	10,176

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）	当連結会計年度（平成16年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式 （店頭売買株式を除く）	38,922	38,922

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）				当連結会計年度（平成16年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 債券								
国債・地方債等								
社債	86,840							
その他								
(2) その他		2,155	17,427					
合計	86,840	2,155	17,427					

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）の状況は次のとおりであります。

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

提出会社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的及び取引に係るリスクの内容

提出会社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金融市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。またデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブに係る取引は、個々に取締役会で決定されます。投機的なポジションをもったデリバティブ取引は行っていないため、取引に関する管理規程は特に設けておりません。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

特記すべき事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計の特例処理を採用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、適格退職年金制度は、従業員退職金の定年支給分について昭和63年4月1日より採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成16年3月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	661,056	714,748
(2) 年金資産	194,148	251,455
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	466,908	463,292
(4) 会計基準変更時差異の未処理額		
(5) 未認識数理計算上の差異	118,069	102,390
(6) 未認識過去勤務債務		
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)+(6))	348,838	360,902
(8) 前払年金費用		
(9) 退職給付引当金((7) - (8))	348,838	360,902

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (千円)
(1) 勤務費用	62,121	70,677
(2) 利息費用	15,779	13,221
(3) 期待運用収益	5,480	3,882
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額		
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,847	7,494
(6) 過去勤務債務の費用処理額		
(7) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	74,268	87,510

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額 法により翌連結会計年度 から費用処理することと しております。(16年、 17年)	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 316,385千円	役員退職慰労引当金 328,520千円
退職給付引当金繰入限度超過額 116,305 "	退職給付引当金繰入限度超過額 131,783 "
賞与引当金繰入限度超過額 107,987 "	賞与引当金繰入限度超過額 148,440 "
繰越欠損金 66,880 "	繰越欠損金 84,607 "
その他有価証券評価差額金 95,391 "	その他有価証券評価差額金 54,952 "
貸倒引当金 122,203 "	貸倒引当金 11,005 "
その他 135,609 "	その他 119,820 "
繰延税金資産小計 960,762 "	繰延税金資産小計 879,127 "
評価性引当額 69,334 "	評価性引当額 87,757 "
繰延税金資産合計 891,427 "	繰延税金資産合計 791,370 "
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮記帳積立金 65,197 "	固定資産圧縮記帳積立金 47,830 "
その他 35,461 "	その他 58,097 "
繰延税金負債合計 100,658 "	繰延税金負債合計 105,927 "
繰延税金資産の純額 790,769 "	繰延税金資産の純額 685,442 "
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 287,663千円	流動資産 - 繰延税金資産 189,231千円
固定資産 - 繰延税金資産 503,106 "	固定資産 - 繰延税金資産 496,211 "

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.6 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">0.2 "</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.0 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.7 "</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 "	住民税均等割等	2.6 "	繰越欠損金	0.2 "	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0 "	その他	1.1 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7 "	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.2 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">0.3 "</td> </tr> <tr> <td>IT投資促進税制に係る税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.2 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.4 "</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 "	住民税均等割等	3.2 "	繰越欠損金	0.3 "	IT投資促進税制に係る税額控除	2.2 "	その他	0.0 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4 "
法定実効税率	41.7%																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 "																																
住民税均等割等	2.6 "																																
繰越欠損金	0.2 "																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0 "																																
その他	1.1 "																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7 "																																
法定実効税率	41.7%																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 "																																
住民税均等割等	3.2 "																																
繰越欠損金	0.3 "																																
IT投資促進税制に係る税額控除	2.2 "																																
その他	0.0 "																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4 "																																
<p>3. 税率の変更による期末繰延税金資産の見直し</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、1年以内に解消が見込まれるものについては41.7%、それ以外のものについては40.4%であります。</p> <p>その結果、当連結会計年度末に計上された繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15,372千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が12,282千円、その他有価証券評価差額金が3,090千円、それぞれ増加しております。</p>																																	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当連結グループは、小売業及びこれに付随する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	744.21円	1株当たり純資産額	758.02円
1株当たり当期純利益金額	17.36 "	1株当たり当期純利益金額	18.10 "
<p>なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	731.85円		
1株当たり当期純利益金額	10.67 "		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9.58 "		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	687,902	707,187
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	20,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(20,000)	(20,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	667,902	687,187
期中平均株式数(千株)	38,472	37,970
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会で決議された自己株式譲渡方式のストックオプション(普通株式500千株)	平成13年6月28日定時株主総会で決議された自己株式譲渡方式のストックオプション(普通株式500千株) 平成15年6月27日定時株主総会で決議された新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数5,000個、普通株式500千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)ミスターマックス	2003年4月11日満期無 担保ユーロ円債	平成12年 4月29日	3,000,000 (3,000,000)	- (-)	年1.97%	無担保	平成15年 4月11日
合計	-	-	3,000,000 (3,000,000)	- (-)	-	-	-

(注) ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250,000	300,000	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,446,000	8,426,000	1.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,356,000	15,790,000	1.2	平成17年4月～ 平成20年9月
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	23,052,000	24,516,000	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	5,781,000	6,839,000	2,780,000	390,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			2,689,320		1,407,209
2. 売掛金	5		766,372		763,011
3. 有価証券			86,840		-
4. 商品			7,523,726		8,571,776
5. 貯蔵品			34,485		33,630
6. 前払費用			215,343		221,441
7. 繰延税金資産			287,622		189,166
8. 未収入金	5		93,504		1,599,356
9. その他	5		156,798		688,578
流動資産合計			11,854,014	14.9	13,474,169
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	27,768,358		29,003,407	
減価償却累計額		9,200,480	18,567,877	9,983,020	19,020,387
(2) 構築物		4,047,124		3,989,090	
減価償却累計額		2,586,836	1,460,287	2,709,064	1,280,026
(3) 車両運搬具		33,837		34,983	
減価償却累計額		27,260	6,577	29,990	4,992
(4) 器具備品		2,619,193		2,987,488	
減価償却累計額		1,701,126	918,067	1,913,793	1,073,695
(5) 土地	1		32,842,265		29,842,658
(6) 建設仮勘定			1,193,507		-
有形固定資産合計			54,988,582	68.9	51,221,759

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		515,630		515,630	
(2) ソフトウェア		56,924		161,971	
(3) 電話加入権		25,110		25,171	
無形固定資産合計		597,665	0.7	702,773	0.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,854,496		1,781,727	
(2) 関係会社株式		202,725		256,678	
(3) 出資金		700		700	
(4) 長期貸付金		20,998		31,680	
(5) 従業員長期貸付金		201		-	
(6) 破産更生債権等		424,399		21,219	
(7) 長期前払費用		1,368,095		1,513,832	
(8) 繰延税金資産		503,106		496,211	
(9) 差入敷金		2,808,769		2,921,104	
(10) 差入保証金		5,174,413		5,605,722	
(11) その他		267,270		268,936	
貸倒引当金		292,772		27,219	
投資その他の資産合計		12,332,404	15.5	12,870,593	16.4
固定資産合計		67,918,653	85.1	64,795,127	82.8
資産合計		79,772,667	100.0	78,269,296	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		8,387,985		7,517,203	
2. 買掛金	5	5,525,193		5,860,803	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	1	6,446,000		8,426,000	
4. 1年以内償還社債		3,000,000		-	
5. 未払金	4,5	670,271		1,026,148	
6. 未払費用		471,338		413,389	
7. 未払法人税等		480,000		96,000	
8. 前受金		139,212		131,222	
9. 預り金	5	592,451		682,401	
10. 前受収益	5	157,473		183,738	
11. 賞与引当金		300,000		359,371	
12. 設備関係支払手形		627,135		604,141	
流動負債合計		26,797,061	33.6	25,300,419	32.3
固定負債					
1. 長期借入金	1	16,356,000		15,790,000	
2. 退職給付引当金		348,838		360,902	
3. 役員退職慰労引当金		780,305		812,567	
4. 長期前受収益		226,507		287,416	
5. 預り保証金		4,197,907		4,256,085	
6. 預り敷金	5	2,573,211		2,734,472	
固定負債合計		24,482,770	30.7	24,241,443	31.0
負債合計		51,279,831	64.3	49,541,862	63.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		10,229,738	12.8	10,229,738	13.1
資本剰余金						
資本準備金		9,944,800			9,944,800	
資本剰余金合計			9,944,800	12.5	9,944,800	12.7
利益剰余金						
1. 利益準備金		526,329			526,329	
2. 任意積立金						
(1) 圧縮記帳積立金		104,231			95,599	
(2) 別途積立金		7,420,000			7,620,000	
3. 当期末処分利益		868,028			992,888	
利益剰余金合計			8,918,589	11.2	9,234,817	11.8
その他有価証券評価差額 金			140,550	0.2	80,968	0.1
自己株式	3		459,743	0.6	600,954	0.8
資本合計			28,492,835	35.7	28,727,434	36.7
負債資本合計			79,772,667	100.0	78,269,296	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	2		87,680,340	100.0		88,361,716	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		7,871,496			7,523,726		
2. 当期商品仕入高		71,537,711			71,421,023		
合計		79,409,208			78,944,749		
3. 商品期末たな卸高		7,523,726	71,885,482	82.0	8,571,776	70,372,973	79.7
売上総利益			15,794,857	18.0		17,988,743	20.4
不動産賃貸収入	2		2,671,963	3.1		2,939,867	3.3
営業総利益			18,466,821	21.1		20,928,610	23.6
販売費及び一般管理費	1						
1. 販売費		2,342,329			3,828,474		
2. 一般管理費		14,810,501	17,152,831	19.6	15,916,441	19,744,915	22.3
営業利益			1,313,989	1.5		1,183,695	1.3
営業外収益							
1. 受取利息		26,815			40,815		
2. 有価証券利息		6,245			3,774		
3. 仕入割引		212,172			198,247		
4. 受取手数料	2	294,081			210,399		
5. テナント解約収入		104,433			33,368		
6. 雑収入		161,627	805,376	0.9	208,825	695,431	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		389,196			370,882		
2. 社債利息		59,100			1,539		
3. 社債発行費償却		5,333			-		
4. テナント解約費用		-			47,700		
5. 貸倒引当金繰入額		-			6,000		
6. 雑支出		41,807	495,436	0.6	8,743	434,864	0.5
経常利益			1,623,928	1.8		1,444,262	1.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	-			226,204		
2. 投資有価証券売却益		9,217	9,217	0.0	28,390	254,594	0.3
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	24,047			58,787		
2. 固定資産売却損	5	-			356,843		
3. 投資有価証券評価損		36,579			-		
4. 投資有価証券売却損		34,045			10,176		
5. 貸倒引当金繰入額		292,772	387,444	0.4	-	425,808	0.5
税引前当期純利益			1,245,702	1.4		1,273,048	1.4
法人税、住民税及び事業税		730,392			491,587		
法人税等調整額		177,010	553,381	0.6	64,913	556,501	0.6
当期純利益			692,321	0.8		716,547	0.8
前期繰越利益			368,406			466,121	
中間配当額			192,699			189,780	
当期末処分利益			868,028			992,888	

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成15年6月27日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			868,028		992,888
任意積立金取崩額					
圧縮記帳積立金取崩額		8,632	8,632	25,126	25,126
合計			876,660		1,018,014
利益処分額					
1. 配当金		190,539		188,554	
2. 役員賞与金 (うち、監査役賞与金)		20,000 (2,000)		20,000 (2,000)	
3. 別途積立金		200,000	410,539	500,000	708,554
次期繰越利益			466,121		309,460

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物.....定額法 その他.....定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア...社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費は商法の規定する最長期間3年間で均等償却しております。	
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の引当額として支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象 借入金利の将来の金融市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引を行う場合の取引方針としては、営業取引、資金調達等で発生する通常の取引範囲内で、必要に応じ最小限のリスクで契約を行う方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たりの当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「受取手数料」に含めて表示していた「テナント解約収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「受取手数料」に含まれている「テナント解約収入」は25,198千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																								
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,032,474千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20,036,331 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,068,805 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,246,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,906,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,152,000 "</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">80,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">39,611,134 "</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,503,226株であります。</p> <p>4. 未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて表示しております。</p> <p>5. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金・売掛金</td> <td style="text-align: right;">12,137千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,805 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">59,660 "</td> </tr> <tr> <td>預り敷金</td> <td style="text-align: right;">666 "</td> </tr> </table>	建物	9,032,474千円	土地	20,036,331 "	計	29,068,805 "	1年以内返済予定長期借入金	5,246,000千円	長期借入金	10,906,000 "	計	16,152,000 "	授権株式数	普通株式	80,000,000株	発行済株式総数	普通株式	39,611,134 "	未収入金・売掛金	12,137千円	買掛金	3,805 "	預り金	59,660 "	預り敷金	666 "	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,203,399千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20,967,071 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,170,470 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,646,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,610,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,256,000 "</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">80,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">39,611,134 "</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,900,162株であります。</p> <p>4. 同左</p> <p>5. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">26,868千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(未収収益・仮払金)</td> <td style="text-align: right;">3,874 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,038 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">58,513 "</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">3,075 "</td> </tr> <tr> <td>預り敷金</td> <td style="text-align: right;">33,348 "</td> </tr> </table>	建物	9,203,399千円	土地	20,967,071 "	計	30,170,470 "	1年以内返済予定長期借入金	6,646,000千円	長期借入金	10,610,000 "	計	17,256,000 "	授権株式数	普通株式	80,000,000株	発行済株式総数	普通株式	39,611,134 "	売掛金	26,868千円	その他流動資産(未収収益・仮払金)	3,874 "	未払金	1,038 "	預り金	58,513 "	前受収益	3,075 "	預り敷金	33,348 "
建物	9,032,474千円																																																								
土地	20,036,331 "																																																								
計	29,068,805 "																																																								
1年以内返済予定長期借入金	5,246,000千円																																																								
長期借入金	10,906,000 "																																																								
計	16,152,000 "																																																								
授権株式数	普通株式	80,000,000株																																																							
発行済株式総数	普通株式	39,611,134 "																																																							
未収入金・売掛金	12,137千円																																																								
買掛金	3,805 "																																																								
預り金	59,660 "																																																								
預り敷金	666 "																																																								
建物	9,203,399千円																																																								
土地	20,967,071 "																																																								
計	30,170,470 "																																																								
1年以内返済予定長期借入金	6,646,000千円																																																								
長期借入金	10,610,000 "																																																								
計	17,256,000 "																																																								
授権株式数	普通株式	80,000,000株																																																							
発行済株式総数	普通株式	39,611,134 "																																																							
売掛金	26,868千円																																																								
その他流動資産(未収収益・仮払金)	3,874 "																																																								
未払金	1,038 "																																																								
預り金	58,513 "																																																								
前受収益	3,075 "																																																								
預り敷金	33,348 "																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,905,536千円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,766,807千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員雑給</td> <td style="text-align: right;">2,402,125 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">300,000 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">74,268 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56,157 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">812,789 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,522,124 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,908,285 "</td> </tr> </table> <p>2. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">166,228千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">39,118 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">2,406 "</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物(付属設備を含む)</td> <td style="text-align: right;">18,988千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3,957 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,101 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">24,047 "</td> </tr> </table> <p>5.</p>	広告宣伝費	1,905,536千円	従業員給料手当	2,766,807千円	従業員雑給	2,402,125 "	賞与引当金繰入額	300,000 "	退職給付費用	74,268 "	役員退職慰労引当金繰入額	56,157 "	水道光熱費	812,789 "	減価償却費	1,522,124 "	賃借料	2,908,285 "	売上高	166,228千円	不動産賃貸収入	39,118 "	受取手数料	2,406 "	建物(付属設備を含む)	18,988千円	構築物	3,957 "	その他	1,101 "	計	24,047 "	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,717,563千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">物流費</td> <td style="text-align: right;">1,698,423 "</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,802,030千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員雑給</td> <td style="text-align: right;">2,433,241 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">359,371 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">87,510 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">102,740 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">814,345 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,545,767 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,475,287 "</td> </tr> </table> <p>2. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">216,989千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">44,043 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手数料他</td> <td style="text-align: right;">3,019 "</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">174,817千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">24,208 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">27,179 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">226,204 "</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物(付属設備を含む)</td> <td style="text-align: right;">45,273千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">8,185 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,328 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">58,787 "</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">356,131千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">712 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">356,843 "</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,717,563千円	物流費	1,698,423 "	従業員給料手当	2,802,030千円	従業員雑給	2,433,241 "	賞与引当金繰入額	359,371 "	退職給付費用	87,510 "	役員退職慰労引当金繰入額	102,740 "	水道光熱費	814,345 "	減価償却費	1,545,767 "	賃借料	3,475,287 "	売上高	216,989千円	不動産賃貸収入	44,043 "	受取手数料他	3,019 "	土地	174,817千円	建物	24,208 "	その他	27,179 "	計	226,204 "	建物(付属設備を含む)	45,273千円	構築物	8,185 "	その他	5,328 "	計	58,787 "	土地	356,131千円	その他	712 "	計	356,843 "
広告宣伝費	1,905,536千円																																																																																
従業員給料手当	2,766,807千円																																																																																
従業員雑給	2,402,125 "																																																																																
賞与引当金繰入額	300,000 "																																																																																
退職給付費用	74,268 "																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	56,157 "																																																																																
水道光熱費	812,789 "																																																																																
減価償却費	1,522,124 "																																																																																
賃借料	2,908,285 "																																																																																
売上高	166,228千円																																																																																
不動産賃貸収入	39,118 "																																																																																
受取手数料	2,406 "																																																																																
建物(付属設備を含む)	18,988千円																																																																																
構築物	3,957 "																																																																																
その他	1,101 "																																																																																
計	24,047 "																																																																																
広告宣伝費	1,717,563千円																																																																																
物流費	1,698,423 "																																																																																
従業員給料手当	2,802,030千円																																																																																
従業員雑給	2,433,241 "																																																																																
賞与引当金繰入額	359,371 "																																																																																
退職給付費用	87,510 "																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	102,740 "																																																																																
水道光熱費	814,345 "																																																																																
減価償却費	1,545,767 "																																																																																
賃借料	3,475,287 "																																																																																
売上高	216,989千円																																																																																
不動産賃貸収入	44,043 "																																																																																
受取手数料他	3,019 "																																																																																
土地	174,817千円																																																																																
建物	24,208 "																																																																																
その他	27,179 "																																																																																
計	226,204 "																																																																																
建物(付属設備を含む)	45,273千円																																																																																
構築物	8,185 "																																																																																
その他	5,328 "																																																																																
計	58,787 "																																																																																
土地	356,131千円																																																																																
その他	712 "																																																																																
計	356,843 "																																																																																

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)				当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	1,073,408	723,340	350,067	器具備品	939,888	613,662	326,225
合計	1,073,408	723,340	350,067	合計	939,888	613,662	326,225
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		183,732千円		1年内		144,016千円
	1年超		166,334 "		1年超		182,209 "
	合計		350,067 "		合計		326,225 "
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		217,756千円		支払リース料		206,280千円
	減価償却費相当額		217,756 "		減価償却費相当額		206,280 "
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 店舗のうち、6店舗については、建物等をリース契約により使用しております。 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 店舗のうち、8店舗については、建物等をリース契約により使用しております。 未経過リース料			
	1年内		907,132千円		1年内		1,156,228千円
	1年超		9,271,283 "		1年超		11,927,748 "
	合計		10,178,415 "		合計		13,083,976 "

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における、子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 316,385千円	役員退職慰労引当金 328,520千円
退職給付引当金繰入限度超過額 116,305 "	退職給付引当金繰入限度超過額 131,783 "
賞与引当金繰入限度超過額 105,533 "	賞与引当金繰入限度超過額 145,293 "
その他有価証券評価差額金 95,391 "	その他有価証券評価差額金 54,952 "
貸倒引当金 122,203 "	貸倒引当金 11,005 "
その他 135,568 "	その他 119,749 "
繰延税金資産小計 891,387 "	繰延税金資産小計 791,305 "
評価性引当額 - "	評価性引当額 "
繰延税金資産合計 891,387 "	繰延税金資産合計 791,305 "
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮記帳積立金 65,197 "	固定資産圧縮記帳積立金 47,830 "
その他 35,461 "	その他 58,097 "
繰延税金負債合計 100,658 "	繰延税金負債合計 105,927 "
繰延税金資産の純額 790,729 "	繰延税金資産の純額 685,377 "
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 41.7%	法定実効税率 41.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3 "	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3 "
住民税均等割等 2.5 "	住民税均等割等 3.1 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.0 "	IT投資促進税制に係る税額控除 2.2 "
その他 1.1 "	その他 0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.4 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.7 "
3. 税率の変更による期末繰延税金資産の見直し	
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、1年以内に解消が見込まれるものについては41.7%、それ以外のものについては40.4%であります。</p> <p>その結果、当事業年度末に計上された繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15,372千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が12,282千円、その他有価証券評価差額金が3,090千円、それぞれ増加しております。</p>	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	747.16円	1株当たり純資産額	761.25円
1株当たり当期純利益金額	17.48 "	1株当たり当期純利益金額	18.34 "
<p>なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	734.65円		
1株当たり当期純利益金額	11.58 "		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	10.38 "		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	692,321	716,547
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	20,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(20,000)	(20,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	672,321	696,547
期中平均株式数(千株)	38,472	37,970
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会で決議された自己株式譲渡方式のストックオプション(普通株式500千株)	平成13年6月28日定時株主総会で決議された自己株式譲渡方式のストックオプション(普通株式500千株) 平成15年6月27日定時株主総会で決議された新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数5,000個、普通株式500千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)福岡銀行	494,408	257,092
		(株)西日本銀行	205,081	66,446
		(株)豊和銀行	104,000	46,800
		(株)あらた	30,500	22,234
		未来証券(株)	100	12,050
		ワイエスフード(株)	30	10,000
		スガキシステムズ(株)	5,000	9,170
		前田証券(株)	14,400	6,401
		(株)日立システムアンドサービス	1,400	2,724
		(株)新生銀行	3,000	2,475
		その他 2 銘柄	1,200	2,202
			小計	859,119
		計	859,119	437,596

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		ロイヤルバンクオブカナダ プラネットグローバルファンドM	930	1,129,590
		ストラテジックファンド	10,000	117,540
		その他 2 銘柄	5,100	97,000
			小計	16,030
		計	16,030	1,344,130

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	27,768,358	1,433,370	198,321	29,003,407	9,983,020	920,494	19,020,387
構築物	4,047,124	44,347	102,381	3,989,090	2,709,064	215,636	1,280,026
車両運搬具	33,837	1,145	-	34,983	29,990	2,730	4,992
器具備品	2,619,193	382,567	14,272	2,987,488	1,913,793	225,725	1,073,695
土地	32,842,265	-	2,999,607	29,842,658	-	-	29,842,658
建設仮勘定	1,193,507	2,713,387	3,906,895	-	-	-	-
有形固定資産計	68,504,286	4,574,820	7,221,478	65,857,627	14,635,868	1,364,586	51,221,759
無形固定資産							
借地権	515,630	-	-	515,630	-	-	515,630
ソフトウェア	138,617	144,052	-	282,669	120,697	39,005	161,971
電話加入権	25,110	61	-	25,171	-	-	25,171
無形固定資産計	679,357	144,113	-	823,471	120,697	39,005	702,773
長期前払費用	1,682,522	21,092	-	1,703,614	778,015	142,175	925,599
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	・橋本店	新築工事	1,239,980千円
建設仮勘定	・橋本店	新築工事	1,226,779千円
	・おゆみ野店	新築工事	1,222,765千円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

土地	・防府市土地	売却	2,442,131千円
	・南大分店舗用地	売却	534,982千円

建設仮勘定の当期減少額のうち2,337,189千円は店舗リースへの切替えによるものであります。

3. 長期前払費用については期首残高に前期末償却済の残高28,670千円を含めておりません。

また、長期前払費用のうち、非償却資産(前払保険料、前払家賃等)588,233千円は本表から除いております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		10,229,738			10,229,738
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(39,611,134)			(39,611,134)
	普通株式（千円）	10,229,738			10,229,738
	計（株）	(39,611,134)			(39,611,134)
	計（千円）	10,229,738			10,229,738
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	9,944,800			9,944,800
	計（千円）	9,944,800			9,944,800
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	526,329			526,329
	（任意積立金）				
	圧縮記帳積立金（注）3（千円）	104,231		8,632	95,599
	別途積立金（注）2（千円）	7,420,000	200,000		7,620,000
	計（千円）	8,050,560	200,000	8,632	8,241,928

（注）1．当期末における自己株式数は1,900,162株であります

2．当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

3．当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	292,772	6,000	271,552		27,219
賞与引当金	300,000	359,371	300,000		359,371
役員退職慰労引当金	780,305	102,740	70,479		812,567

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	386,143
預金	
当座預金	3,711
普通預金	1,016,463
別段預金	891
小計	1,021,066
合計	1,407,209

(ロ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジェーシービー	186,917
三井住友カード(株)	184,714
日本信販(株)	117,797
オリエントコーポレーション(株)	42,609
ユーシーカード(株)	23,050
その他	207,921
合計	763,011

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留日数(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
766,372	11,004,513	11,007,873	763,011	93.5	25.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(八) 商品

区分	分類別金額 (千円)	部門別金額 (千円)
ハードグループ		3,072,085
・ピジュアル(映像)その他	869,966	
・家事用家電品	458,591	
・オーディオ	487,991	
・その他(季節家電品他)	1,255,535	
ソフトグループ		1,409,795
・時計・宝飾品	282,036	
・実用衣料品	233,951	
・服飾雑貨品	185,367	
・その他(子供・ベビー用品他)	708,440	
ゼネラルグループ		4,089,895
・玩具	698,943	
・日用雑貨品	260,102	
・洗剤・化粧品	637,821	
・その他(カー用品他)	2,493,028	
合計	8,571,776	8,571,776

(二) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
シール等印刷物類	23,231
包装紙類	10,398
合計	33,630

(ホ) 差入保証金

相手先	金額 (千円)
泰東製鋼(株)	751,340
三井住友銀リース(株)	729,472
(株)北山興産	632,085
(株)ユアーズアクト	619,390
NI商業開発(株)	454,534
その他(小野田商業開発(株)他)	2,418,900
合計	5,605,722

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)山善	660,424
小泉成器(株)	351,103
(株)原田貞良商店	302,914
大日本印刷(株)	275,567
アイリスオーヤマ(株)	229,421
その他(物産ペネット(株)他)	5,697,770
合計	7,517,203

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成16年 4月	3,836,748
5月	2,186,912
6月	1,355,875
7月	137,666
合計	7,517,203

(ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)サンビック	271,271
花王販売(株)	220,484
シャープエレクトロニクスマーケティング(株)	188,147
西日本共和(株)	160,328
(株)山星屋	151,100
その他(国分(株)他)	4,869,471
合計	5,860,803

(ハ) 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)フジタ	415,800
(株)九電工	121,931
(株)澄男工業	49,612
その他(梅林建設(株)他)	16,797
合計	604,141

(b) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成16年 4月	147,150
5月	745
6月	228,657
7月	227,587
合計	604,141

(二) 一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額 (千円)
U F J 信託銀行(株)	2,400,000
(株)福岡銀行	2,250,000
(株)西日本銀行	950,000
(株)三井住友銀行	600,000
(株)山口銀行	600,000
その他(株)U F J 銀行他)	1,626,000
合計	8,426,000

(ホ) 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)福岡銀行	4,950,000
(株)西日本銀行	2,300,000
(株)大分銀行	1,900,000
明治安田生命保険(相)	1,450,000
(株)三井住友銀行	1,050,000
その他(株)十八銀行他)	4,140,000
合計	15,790,000

(ヘ) 預り保証金

相手先	金額 (千円)
サン開発(株)	511,705
(株)丸和	478,639
(株)西鉄ストア	430,974
(株)赤ちゃん本舗	268,949
(株)ハローデイ	267,191
その他(三池商事(株)他)	2,298,624
合計	4,256,085

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券の三種類
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国本支店並びに 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国本支店並びに 野村證券株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	ありません。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月27日関東財務局長に提出

(2)有価証券報告書の訂正報告書

平成15年7月25日関東財務局長に提出

事業年度（第54期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）に係る有価証券報告書の訂正報告書

(3)臨時報告書

平成15年11月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権発行）に基づく臨時報告書

(4)半期報告書

事業年度（第55期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月18日関東財務局長に提出

(5)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日）平成15年7月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日）平成16年1月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日）平成16年2月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）平成16年3月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月1日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

株式会社 ミスターマックス
(商号 株式会社 MrMax)

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 坂本 克治 印
関与社員

関与社員 公認会計士 藤田 直己 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスターマックス(商号 株式会社 MrMax)の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミスターマックス(商号 株式会社 MrMax)及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

株式会社 ミスターマックス
(商号 株式会社 MrMax)

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 坂本 克治 印
関与社員

関与社員 公認会計士 藤田 直己 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスターマックス(商号 株式会社 MrMax)の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミスターマックス(商号 株式会社 MrMax)及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

株式会社 ミスターマックス
(商号 株式会社 MrMax)

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 坂本 克治 印
関与社員

関与社員 公認会計士 藤田 直己 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスターマックス(商号 株式会社 MrMax)の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミスターマックス(商号 株式会社 MrMax)の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

株式会社 ミスターマックス
(商号 株式会社 MrMax)

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 坂本 克治 印
関与社員

関与社員 公認会計士 藤田 直己 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスターマックス(商号 株式会社 MrMax)の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミスターマックス(商号 株式会社 MrMax)の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。